

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年8月13日

**【四半期会計期間】** 第115期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

**【会社名】** 日本カーバイド工業株式会社

**【英訳名】** NIPPON CARBIDE INDUSTRIES CO., INC.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 平田 泰稔

**【本店の所在の場所】** 東京都港区港南二丁目11番19号

**【電話番号】** 03(5462)8200

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 角田 尚久

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区港南二丁目11番19号

**【電話番号】** 03(5462)8200

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 角田 尚久

**【縦覧に供する場所】** 日本カーバイド工業株式会社 大阪支店  
(大阪市中央区淡路町二丁目5番9号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第1四半期 連結累計期間	第115期 第1四半期 連結累計期間	第114期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	12,014	13,200	50,779
経常利益 (百万円)	229	493	1,113
四半期(当期)純利益 (百万円)	94	180	466
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	725	1,433	1,926
純資産額 (百万円)	17,887	20,249	19,001
総資産額 (百万円)	58,261	63,852	60,285
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.16	2.20	5.69
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	29.2	30.3	30.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況

1. 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では緩やかに回復しているものの、欧州諸国の債務問題に未だ改善が見られないことに加え、中国を中心としたアジア新興国における成長ペースの鈍化などにより、依然として停滞感が残る状況で推移しました。また、わが国においては、景気回復政策への期待から円安・株高基調で推移したことに加え、個人消費に持ち直しの兆しが見えるなど、景気回復への動きが見られました。

当社グループを取り巻く環境は、化学業界や電子部品業界においては、デジタル家電向けは低迷が続いているものの、輸出環境は徐々に改善され、加えて円安の影響もあり、全般的に緩やかな回復傾向で推移しました。また、建設・建材関連業界においては、住宅着工戸数の増加などもあり順調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は13,200百万円と前年同四半期比1,185百万円（9.9%増）の増収、営業利益は351百万円と前年同四半期比37百万円（12.1%増）の増益、経常利益は493百万円と前年同四半期比263百万円（114.6%増）の増益、四半期純利益は180百万円と前年同四半期比85百万円（90.4%増）の増益となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来の「化成品関連製品」「フィルム・シート製品」「電子材料製品」「建材関連」及び「エンジニアリング」の5区分から、「機能製品」「電子・光学製品」「建材関連」及び「エンジニアリング」の4区分に報告セグメントを変更しております。

この変更に伴い、以下の前年同四半期比については、変更後の報告セグメントに基づき組替えたうえで比較しております。

(機能製品)

当セグメントの主な取扱製品は、ファインケミカル製品、メラミン樹脂、接着製品、マーキングフィルム、ステッカー、包装用フィルムなどです。

このうち、ファインケミカル製品は医薬・農薬関連向けなどが堅調に推移し、前年同四半期比増収となりました。メラミン樹脂製品は国内向けが低調に推移し、前年同四半期比減収となりました。接着製品は光学関連分野向けが順調に推移し、前年同四半期比増収となりました。マーキングフィルムは国内向けは堅調に推移しましたが、海外向けが低迷し、前年同四半期比減収となりました。ステッカーは東南アジア地域での販売が伸長し、前年同四半期比増収となりました。包装用フィルムは中国での販売が順調に推移し、前年同四半期比増収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は6,442百万円と前年同四半期比216百万円(3.5%増)の増収となったものの、原材料価格の上昇などにより、セグメント利益は689百万円と前年同四半期比26百万円(3.6%減)の減益となりました。

(電子・光学製品)

当セグメントの主な取扱製品は、再帰反射シート、セラミック基板、厚膜印刷製品、プリント配線板などです。

このうち、再帰反射シートは欧州向けは低調でしたが、円安の進行もあり、前年同四半期比増収となりました。セラミック基板はデジタル家電向けが低調に推移し、前年同四半期比減収となりました。プリント配線板は液晶関連向けが低迷し、前年同四半期比減収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は3,344百万円と前年同四半期比80百万円(2.5%増)の増収となったものの、セグメント損失は、セラミック基板の減産の影響などもあり、254百万円(前年同四半期は372百万円の損失)となりました。

(建材関連)

当セグメントの主な取扱製品は、住宅用アルミ建材などです。

主力の手摺、笠木等の販売は健闘しましたが、売上高は2,250百万円と前年同四半期比27百万円(1.2%減)の減収、セグメント利益は58百万円と前年同四半期比4百万円(6.5%減)の減益となりました。

(エンジニアリング)

当セグメントの主な事業内容は、産業プラントの設計・施工などです。

国内向け工事案件の完工が減少したことなどにより、売上高は1,120百万円と前年同四半期比12百万円(1.1%減)の減収となりましたが、セグメント利益は19百万円と前年同四半期比2百万円(11.8%増)の増益となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前期末比3,566百万円増加し、63,852百万円となりました。

このうち、流動資産は、売上債権や棚卸資産の増加などにより、前期末比2,513百万円増加し、30,375百万円となりました。固定資産は、設備投資や投資有価証券の取得などにより、前期末比1,053百万円増加し、33,476百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前期末比2,318百万円増加し、43,603百万円となりました。

このうち、流動負債は、仕入債務や短期借入金の増加などにより、前期末比2,492百万円増加し、29,731百万円となりました。固定負債は、役員退職慰労引当金の取崩などにより、前期末比173百万円減少し、13,871百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、円安の影響に伴う為替換算調整勘定の変動などにより、前期末比1,248百万円増加し、20,249百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の30.2%から0.1ポイント改善し、30.3%となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は514百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の変更内容は次のとおりであります。

当社は、平成25年4月1日付で研究開発の総合力の発揮と機動性の向上、また、人材の交流・育成、更には連携・シナジー効果の期待できる組織づくりを目的として事業部別開発研究体制を廃止し、全ての開発部門を研究開発センターに統合いたしました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	81,940,298	81,940,298	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	81,940,298	81,940,298		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		81,940,298		7,034		2,404

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 81,711,000	81,711	同上
単元未満株式	普通株式 174,298		
発行済株式総数	81,940,298		
総株主の議決権		81,711	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式669株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本カーバイド工業 株式会社	東京都港区港南 二丁目11番19号	55,000		55,000	0.07
計		55,000		55,000	0.07

## 2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,872	6,020
受取手形及び売掛金	13,706	14,594
商品及び製品	4,955	5,439
仕掛品	1,611	1,455
原材料及び貯蔵品	1,823	2,063
その他	989	904
貸倒引当金	94	102
流動資産合計	27,862	30,375
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
機械装置及び運搬具(純額)	6,451	6,947
土地	14,063	14,066
その他(純額)	6,625	6,635
有形固定資産合計	27,139	27,649
<b>無形固定資産</b>	403	492
<b>投資その他の資産</b>		
その他	5,053	5,565
貸倒引当金	173	231
投資その他の資産合計	4,879	5,334
固定資産合計	32,423	33,476
資産合計	60,285	63,852

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 9,862	1 10,590
短期借入金	14,019	15,378
未払法人税等	276	179
賞与引当金	504	547
その他	2,575	3,036
流動負債合計	27,239	29,731
固定負債		
長期借入金	6,830	6,841
退職給付引当金	2,904	2,862
役員退職慰労引当金	192	94
再評価に係る繰延税金負債	3,885	3,885
その他	232	187
固定負債合計	14,045	13,871
負債合計	41,284	43,603
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,034	7,034
資本剰余金	2,404	2,404
利益剰余金	3,187	3,204
自己株式	9	9
株主資本合計	12,616	12,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90	14
繰延ヘッジ損益	46	3
土地再評価差額金	6,938	6,938
為替換算調整勘定	1,184	184
その他の包括利益累計額合計	5,617	6,736
少数株主持分	767	879
純資産合計	19,001	20,249
負債純資産合計	60,285	63,852

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	12,014	13,200
売上原価	9,129	10,130
売上総利益	2,885	3,069
販売費及び一般管理費	2,571	2,718
営業利益	313	351
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	26	43
為替差益	-	151
その他	57	38
営業外収益合計	95	243
営業外費用		
支払利息	63	64
為替差損	72	-
その他	43	36
営業外費用合計	179	101
経常利益	229	493
特別利益		
固定資産売却益	-	13
特別利益合計	-	13
特別損失		
固定資産除却損	-	6
投資有価証券等評価損	24	-
減損損失	-	62
特別退職金	-	132
特別損失合計	24	201
税金等調整前四半期純利益	205	305
法人税、住民税及び事業税	184	187
法人税等調整額	138	108
法人税等合計	45	79
少数株主損益調整前四半期純利益	160	226
少数株主利益	65	46
四半期純利益	94	180

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	160	226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103	96
繰延ヘッジ損益	0	43
為替換算調整勘定	668	1,066
その他の包括利益合計	565	1,206
四半期包括利益	725	1,433
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	621	1,299
少数株主に係る四半期包括利益	103	133

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
(保証債務)		
NIPPON CARBIDE INDIA PVT.LTD. (通貨スワップ契約履行保証)	159百万円	128百万円
鑽石(大連)機電技術有限公司 (契約履行保証)	2 "	2 "
計	162 "	131 "

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	706百万円	356百万円

3 1 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

当第1四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	265百万円	169百万円
支払手形	76 "	74 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	585百万円	606百万円

(株主資本等関係)

配当に関する事項

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

(1) 配当金支払額

平成24年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	163百万円
1株当たり配当額	2円
配当の原資	利益剰余金
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

(1) 配当金支払額

平成25年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	163百万円
1株当たり配当額	2円
配当の原資	利益剰余金
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

	報告セグメント					調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	機能製品 (百万円)	電子・光学 製品 (百万円)	建材関連 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	合計 (百万円)		
売上高							
外部顧客への売上高	6,190	3,263	2,275	585	12,313	299	12,014
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	1	2	547	586	586	
計	6,226	3,264	2,277	1,132	12,899	885	12,014
セグメント利益又は 損失( )	715	372	62	17	422	193	229

- (注) 1 外部顧客への売上高の調整額には、決算日の異なる連結会社間取引の調整額及び請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高が含まれております。
- 2 セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

	報告セグメント					調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	機能製品 (百万円)	電子・光学 製品 (百万円)	建材関連 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	合計 (百万円)		
売上高							
外部顧客への売上高	6,436	3,344	2,250	792	12,822	378	13,200
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	0	0	328	334	334	
計	6,442	3,344	2,250	1,120	13,156	44	13,200
セグメント利益又は 損失( )	689	254	58	19	512	19	493

- (注) 1 外部顧客への売上高の調整額には、決算日の異なる連結会社間取引の調整額及び請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高が含まれております。
- 2 セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、事業・開発体制を一層強化し、連携・シナジー効果の促進、更には経営効率の向上と戦略機能の強化を図るため、平成25年4月1日付で組織変更しております。

この組織変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より、従来の「化成品関連製品」「フィルム・シート製品」「電子材料製品」「建材関連」及び「エンジニアリング」の5区分から、「機能製品」「電子・光学製品」「建材関連」及び「エンジニアリング」の4区分に報告セグメントを変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

主として報告セグメントに帰属しない土地に係る減損損失であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益	1円16銭	2円20銭
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	94	180
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	94	180
普通株式の期中平均株式数(株)	81,886,430	81,884,029

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

日本カーバイド工業株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 平野 洋

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 郷右近 隆也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本カーバイド工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本カーバイド工業株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。